



港区新橋 5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 1・8 石破首相が被団協代表と面会、核禁止条約協議への参加要望に回答なし 1・10 島根原発が営業運転再開、県庁まで10キロ以内

内 1730 キロ圏内には45万人 1・17 阪神淡路大震災から三十年、問われる南海トラフ地震の防災対策と備え 1・19 イスラエルとハマスが6週間の停戦効効へ、 Netanyahu 首相は人質解放を「違反なら戦再開」 1・20 トランプ米大統領

就任、WHIの脱退やパリ協定離脱表明、関税強化など「米国第一」へ政策大転換 1・24 第217回通常国会召集、石破首相は施政方針演説で献金・裏金問題に「令和の日本列島改造」をぶち上げ 1・28 埼玉県八潮市の交差点で下水道管破損による道路陥没でトラック落下、運転手の救助活動は難航 1・30 大阪高裁が森友文書改ざん訴訟で不開示決定取消す判決、国は上告断念 2・8 日米首相会談で日本に10億ドルの武器売却と対米151兆円投資約束

国労第195回拡大中央委員会

国労第195回拡大中央委員会は、1月27日10時から東京都港区新橋の交通ビルにて開催された。

協約・協定の承認に続き、当面する闘争方針では8名の中央委員が発言し、書記長集約を受け全体の拍手で承認された。

木村忠義中央執行副委員長の開会挨拶のあと、資格審査発表が行われ、委員定数12名中、10名の出席が確認され、国労第195回拡大中央委員会が成立していることが宣言された。

議長団選出では、議長に四国本部の綾与利男中央委員、副議長に岡山本部の勝田哲也中央委員が選出された。綾議長は就任挨拶後、議事は議長

団に委ねられた。中央執行委員会を代表して、松川聡中央執行委員長が挨拶を行い、①2025年春闘について、②組織強化・拡大の取り組み、③JRの安全とローカル線を守る闘い、④政治課題、⑤共済運動についての5点について述べた(2面)。

務財政局長が読み上げて紹介にかえ、議題へと移った。議題の(1)協約・協定の締結承認について、日本貨物鉄道会社関係で2本、①労働協約(2024年9月30日)、②2024年度末手当の支給に関する協定(2024年11月21日)。ソフトバンク株式会社関係で2本、①労働協約(2024年9月30日)、②年末手当の支

払いに関する協定(2024年11月26日)に関して、木村副委員長より提案が行われ、全体の拍手で承認された。議題の(2)当面する闘争方針(案)について、岩元孝書記長の提案を受け、討議が行われた。

討議では、福岡(九州本部)、木村洋希(東京本部)、遠山伸治(北海道本部)、佐藤智恵美(秋田本部)、赤松

大(新幹線本部)、五十嵐正志(高崎本部)、太田茂雄(北陸本部)、丸谷豊美(仙台北本部)の8名の中央委員が発言した。

執行部側より書記長集約前の答弁を経て、当面する闘争方針(案)に対する書記長集約を岩元書記長が、①2025年春闘について、②組織強化・拡大の取り組み、③労働条件改善、安全・安定輸送、公共交通維持について、④護憲・平和・民主主義擁護の闘い、⑤全ての組合員に訴えるの5点に関して述べた(3面)、全体の拍手で承認された。

2025春闘勝利!組織強化・拡大!憲法改悪反対!平和と民主主義を守り、石破政権の退陣を求め、JRの安全・安定輸送の確立をめざす特別決議(案)を、山中和也本部青年部長が読み上げて提案し、全体の拍手で承認された。

最後に木村副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

全日本運輸産業労働組合連合会▽サービスマン・ツーリズム産業労働組合連合会▽全日本港湾労働組合▽全国労働協業労働組合連合会▽全日本自治団体労働組合▽全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会▽全国林野関連労働組合

※ありがとうございます。(敬称略・順不同)



岩元書記長の提案を聴講する構成員



議長団(綾与利男議長・勝田哲也副議長)

高騰する物価高を超える 賃上げを勝ち取ろう

25けり春闘全国実行委員会主催の25けり春闘第一波統一行動が2月13日に東京総行動の一環として東京都千代田区の経団連前で取り組まれた。

第188回を数える東京総行動は時折強風の吹く2月13日に取り組まれた。8時45分に日本製鉄(千代田区)前でスタート集会を開催し、戦後補償問題について日本製鉄元徴用工裁判を支援する会が訴えた。

その後、参加者は二手に分かかれ、1班はサイネオス・ヘルス社(千代田区)で首都圏なかまユニオンによる解雇・組合差別、ニチアス(中央

区)で全造船ニチアス退職者分会・アスベスト産業分会によるアスベスト被害・団交拒否。2班はアジアクリエーション協同組合(中央区)で全統一労組アジアクリエーション分会による解雇・不当労働行為、ホテルシャワーウッド(台東区)で全統一労組ピードア分会が解雇に対し早期解決を訴えた。

参加者が経団連前で合流し、12時10分から25けり春闘全国実行委員会主催の25けり春闘第一波統一行動である「経団連要請行動」が取り組まれた。

主催者を代表して共同代表の西山直洋さん(おおさかユニオンネットワーク)が挨拶を行い、高騰する物価高を上回る賃上げを勝ち取ろうと訴えた。

続いて参加組合からの決意表明や、韓国オプティカルハイテック労組からは座り込みを行っている現地と国際電話を繋いでの闘争報告、労基研問題やさようなら原発全国実行委員会からの訴えなどが行

また、代表団を結成し経団連に対して要請行動を行ったが、警備員に遮られビルの中へも入れない状況に対し、怒りのシュプレヒコールが大手町に響き渡った。

最後に団結ガンバローを行い経団連前での行動を終えた。

その後、参加者はトヨタ東京本社(文京区)で全造船関



25けり春闘2・13第一波統一行動



経団連要請行動に参加した国労組合員

東地協・フィリピントヨタ労組・フィリピントヨタ労組を支援する会による解雇・団交拒否問題。日東電工東京本社(港区)で韓国オプティカルハイテック労組を支援する会による偽装清算・解雇問題。JAL本社(品川区)でJAL不当解雇撤回争議団による解雇問題の早期解決を訴えて1日の行動を終えた。

国鉄に入社した1980年頃の私達は、「新人類」と呼ばれていた。高度経済成長期と子ども時代が重なり、戦中世代や戦後のモノ不足を知る世代からは、「忍耐力がない」「甘えている」「常識が通じない」と揶揄された。パブル景気に沸き、企業の大規模採用期に社会人となった「パブル世代」は、「24時間働けますか?」と高らかに歌う栄養ドリンク剤のテレビCMが大ヒットし、長時間労働に疑問を持たず、接待など、勤務時間外も仕事の付き合いで縛られるのが当たり前のこととして受け入れられていた。『就職氷河期世代』は、パブル経済がはじけ、長期の景気後退局面へ突入り、企業が求人をつたつたために正規社員として就職できず、契約や派遣などの非正規の仕事しか得られなかった人も多

▼「ゆとり世代」は、授業時間数の削減など「詰め込み教育からゆとり教育へ」の転換がはかられた時代に学齢期を過ごした。深夜まで働いて残業代を稼ぐよりも、ワークライフバランスを重視。「飲みに行くぞ」の誘いをききっぱり断り、上司をがっかりさせることもあった▼そして「Z世代」は、家庭にパソコンが本格的に普及しはじめてから生まれた、真の意味でのデジタルネイティブ。ITリテラシーが高く、SNSを解しての情報収集、情報発信、人とのつながりを得意とする▼産まれ育った時代により、ものの方・考え方が違う人間が、労働組合という組織で共に闘うこと面白さを感じている。今日この頃だ。(瀧)



国労第195回 拡大中央委員会 委員長あいさつ

25春闘に全組合員が参加し闘いの中から 組織拡大を勝ち取っていきこう

25年春闘は生活改善のための 賃上げを求めて総団結して闘う

第195回拡大中央委員会にご参集いただきました構成員、そして会場及びリモートで参加されている傍聴者の皆さん大変ご苦勞さまです。中央執行委員長の松川です。中央執行委員会を代表して挨拶申し上げます。

昨年、能登半島地震、羽田空港衝突事故で一年の幕が明けました。能登地方は大きな災害となったため、国労も支援カンパを取り組み、各級機関のご協力のもと、多大なるカンパを集約することができ、北陸地本を中心に関係者・自治体に支援金をお渡しすることができました。国労組合員の心温まる取り組みに対して心より感謝いたします。現地は、

豪雨被害も重なり復興途上であり、一日も早い復興を願うところです。

長く続いたコロナ禍からやっと抜け出した日本の経済は、インバウンド需要なども取り込みながら回復し、一時赤字に転落したJR各社の経営も順調に回復してきました。昨年の春闘では1991年以来33年ぶりに賃上げが5%を超えたと集約されています。しかし、労働者が実際に受け取った「名目賃金」は、賃上げや夏季年末手当の増加などにより35カ月連続のプラスであるものの、物価上昇が激しく、特に生活必需品の物価が高騰しているため、実質賃金は減少し続けており賃上げの実感がなくなっています。

経営側はこの現状を受けて、新規採用を含む人財確保が難しくなっていることから、初任給や手当の改善、さらにベースアップによる賃上げなどを企業側から発表する動きも見られます。

これまで日本の各企業は利益をため込み、内部留保金は毎年過去最高を更新し続けていますが、労働者へ賃金という形で配分することを怠ってきました。その結果、日本全体の低賃金構造が出来上がり、若年層が離職する一因になっているといえます。JR各社も同様であり、私たちは過去最高益の時も、コロナ禍の時も常に我慢を強いられ、労働力に見合った賃金を得ることができていません。今年になってJR各社の収入は対前年を上回っており、年末年始輸送はコロナ前をも上回っています。さらに運賃改定の考えを示していることから、さらなる収入の上積みを目指しています。

したがって、2025年春闘では、労働者側も生活改善のための賃上げを求めて総団結して闘うことが必要です。国労は、労働力の再生産費として生活改善が実感できる賃上げを勝ち取るために全組合員が参加する春闘を

目指すこととします。具体的には、6・1%相当額17000円を基本とする賃金要求を掲げ、3・4中央総行動をはじめとする行動に全国から決起し、中央・地方が連携して闘いを構築することとします。

国労運動を職場から復権させるために 組織拡大から反撃に転じよう

そのためには国労組織の強化・拡大は必須の課題です。

この間、本部は、5年ビジョンの総括から新たな方針を提起し、組織拡大運動に全力をあげてきました。今年度も昨年9月に組織拡大対策会議を立ち上げ、「各機関1名を確実に拡大し、全国で50名の拡大を目指す」ことを確認しています。本日までを第1ゾーンとして取り組み、仙台、近畿地本から拡大の報告がありました。全国的に厳しい組織現状にありながらも、拡大運動を取り組めば結果が出せることを証明することができました。

本日から組織拡大の第2ゾーンに入ります。各機関は、「1名拡大」という目標を明確に掲げ、すでに拡大している機関もさらなる上積みのために何をやるのか具体的に取り組んでください。現在の国労組織は危機的状況ですが、あらためて全機関が持つ力を発揮して拡大しようではありませんか。

日本の労働組合加入率16%、JR東日本で14%と言われています。これでは、労働者の権利や生活を守っていくことはできません。私は、1971年の国労第32回全国大会で「座して死を待つより立つて反撃に転じよう」と訴え、組織破壊攻撃であったマル生と闘う決意を述べた当時の中川委員長と同じ気持ちです。もう一度国労運動を！労働組合運動を職場から復権させるために、組織拡大から反撃に転じようではありませんか。

本委員会がその転機となるように各級機関



委員長挨拶を聴く委員会構成員

「安全あつての鉄道会社」であることを追求する

3点目の課題は、JRの安全とローカル線を守る闘いです。

昨年は残念ながら多くの鉄道事故が発生しました。1月に東北新幹線で架線事故が発生し、作業員が感電する事故も併発。3月には山形新幹線郡山駅で停止位置のオーバーラ

ン。その後も、東海道新幹線で保守用車両衝突。そして、東北新幹線が時速315kmで走行中に列車分離する前代未聞の重大事故が発生しました。一方で、貨物列車の脱線事故も相次ぎました。新山口駅、函館本線の森一石倉間、鹿児島本線の川内駅。12月には東青森駅

などで線路保守に起因する事故が多発しました。また、事故の検証から、「輪軸」データ改ざん問題へと発展し、多くの鉄道事業者で「不適切な事案」があり、改ざんも確認されました。さらにJR九州高速船でも浸水にかかわるデータの改ざんや浸水センサーの不正が見つかりました。

国鉄「分割・民営」化から38年の月日が経過しようとしています。安全にかかわる技術の継承や安全意識、安全文化が引き継がれてきたのか疑問符を付けざるを得ません。併せて、現場における点検やメンテナンスもAIなどに取って代わろうとしています。現場からの声や指摘を取り込む会社の業務体制が検証されなければなりませんし、労働組合も現場力が弱くなっていることを反省しなければなりません。福地山線脱線事故や特急いなほの転覆事故から20年目の今年、人命を巻き込んだ重大事故を二度と起きないためにも、「安全は輸送業務の最大の使命である」ことをもう一度労使で確認しなければなりません。

JR九州高速船は廃業に追い込まれました。一旦事故が起これば企業の信頼は失墜することを改めて意識し、「安全あつての鉄道会社」であることを追求する必要があります。

本部は昨年シンポジウムを開催し、安全問題と併せてローカル線問題に光を当ててきました。いまローカル線は、儲からないからと切り捨てられようとしています。しかし「公共交通とは何でしょうか。儲からないと成立しないのでしょうか」という問いに突き当たっています。利用者にとっては、山手線もローカル線も重要な移動手段であることに変わりはありません。鉄道事業者と自治体、行政が一体となって地方における地域社会をトータル的に考える必要がありますし、その中心が人流と物流を繋ぐ公共交通であると考

えます。今ある鉄道を生かして地域交通を考える事をあらためて訴えます。昨年開催したシンポジウムを全国展開し、4月の「安全行動日」を取り組みながら、さらなる安全・安定輸送の確立を目指しましょう。

平和な暮らしと国民の手に政治を取り戻すために参議院議員選挙に全力をあげよう

4点目の課題は、政治課題です。金権腐敗体質から抜け出せない自民党は、

昨年の衆議院選挙において、公明党と共に惨敗し少数与党へと転落しました。しかし「戦争をする国」へ突き進む改憲への動きは止まることはありませんし、新たに定めるエネルギー政策では原発再稼働に加え、原発の新増設をも認めるなど原発回帰へと大きく舵を切りました。

私たちは、昨年12月に第12回フクシマ交流・視察学習会を成功裡に開催し、原発に依存しない世界の確立に向け取り組みを強化し、私たちの闘いは「微力だけど無力じゃない」ことを確認してきました。福島第一原発事故を風化させることなく、核の安全利用はあり得ないことを訴え続けなければいけません。

今年には戦後80年を迎えます。世界的に広がる戦争の惨状において、核への危機が今までの取り組みをさらに強化するため、被爆80年視察学習会を開催します。被爆者も高齢化が進み、実相を語り継ぐことが大切ですし、被爆者の健康管理や福祉の増進などの活動をさらに進めることが求められています。

現政権が、防衛増税も視野に戦力拡大を目指すことを明らかにしており、戦争の惨劇をこれ以上繰り返さないことを私たちは断じて許してはいけません。このような政治を進める自公政権にNOを突きつけるためにも、夏の参議院議員選挙では、平和な暮らしと国民の手に政治を取り戻すために全力をあげましょう。

最後に共済運動についてです。この間、こくみんこープへの契約移転から、現在、総合共済の改定に向けた手続きに入っています。この間の連続する取り組みに対し感謝申し上げます。契約者保護の観点からさらに取り組みを進めてまいりたいと思います。引き続きのご協力をお願いします。

以上、中心的な課題について述べましたが、多くの課題の解決のためには仲間を増やして国労の力をつけていくしかありません。これから迎える2025年春闘の闘いから、第2ゾーンとなる組織拡大の取り組みを中心に、次期全国大会まで全力を挙げる決意を申し上げて中央執行委員会を代表してのご挨拶いたします。



主催者挨拶する松川委員長



国労第195回 拡大中央委員会 書記長集約(要旨)

要求実現に向け25春闘は組合員との 繋がりを意識した取り組みの強化を

はじめに、25春闘の関係であります。情勢などについてはご存じのとおりであり、インバウンドの好調もあり、営業収益は回復していますが、賃金・労働条件改善交渉に向けての今後の交渉については厳しい状況もあると考えています。

物価上昇の中、実質賃金は下がり続ける状況となっており、賃金改善が迫られているのが現状です。2月13日に要求を提出することを提起し、交渉についてはエリア本部が主体となりますが、職場からの関わりをどうつなぐのかが、その中において全組合員が労働組合の必要性を訴え共感してもらい、ベア獲得、労働条件改善の運動を組織拡大の取り組みを意識して25春闘の闘いをつくる必要があると考えています。

またグループ会社の賃金・労働条件改善も重要な闘いであり、JRからの委託費を改善させることも重要なことから、本会・グループと連携した取り組みが必要です。

25春闘の取り組みについて、先ほども申し上げましたが、組合員としっかりつながることが重要であることから、全組合員オルグなどエリア・地方において創意工夫した取り組みの強化を要請します。全組合員オルグについて何をやるのかとの質問がありました。各委員からの発言にありましたように、職場実態や要求を組合員からしっかり掴んでいくために、職場実態交流や春闘討論集会などを開催し、組合員と繋がることが意識した取り組みをお願いします。

春闘における戦術については中央戦術委員会でも議論しますが、議論するためにエリア・地方での組合員の声を掴むことが必要です。本部として3・4中央総行動を開催しますが、中央委員からも野外での行動や、地方での連携した取り組みなどの報告も頂きます。ぜひとも本会場だけではなく、リモート・ビデオメッセージなどで全組合員が参加できるように全てのエリア・地方本部の結集をお願いします。

国労の存在意義は何かと考えた時に、少数であってもしっかりと職場の中心に座り、職場の問題を解決していくことであります。我々は少数であり続けることが目標ではありません。組織の多数派を求めていく、そうした意思統一を行い地道な運動をつくり上げていかなければいけません。

この間取り組んできたコロナワクチン接種の補助については、国労が要求したことにより、JR東日本で一歩前進したと認識しています。

女性社員が働き続けられる職場、労働条件についても課題が多くありますので、今後、全国状況について調査を実施し交渉などに活かせるようにしていきます。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

加入した組合員、次世代の組合員が率先してそうした取り組みを進め、国鉄世代がサポートする体制もつくり上げる必要があります。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

女性社員が働き続けられる職場、労働条件についても課題が多くありますので、今後、全国状況について調査を実施し交渉などに活かせるようにしていきます。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

加入した組合員、次世代の組合員が率先してそうした取り組みを進め、国鉄世代がサポートする体制もつくり上げる必要があります。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

女性社員が働き続けられる職場、労働条件についても課題が多くありますので、今後、全国状況について調査を実施し交渉などに活かせるようにしていきます。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

加入した組合員、次世代の組合員が率先してそうした取り組みを進め、国鉄世代がサポートする体制もつくり上げる必要があります。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

女性社員が働き続けられる職場、労働条件についても課題が多くありますので、今後、全国状況について調査を実施し交渉などに活かせるようにしていきます。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

加入した組合員、次世代の組合員が率先してそうした取り組みを進め、国鉄世代がサポートする体制もつくり上げる必要があります。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

女性社員が働き続けられる職場、労働条件についても課題が多くありますので、今後、全国状況について調査を実施し交渉などに活かせるようにしていきます。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

加入した組合員、次世代の組合員が率先してそうした取り組みを進め、国鉄世代がサポートする体制もつくり上げる必要があります。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

女性社員が働き続けられる職場、労働条件についても課題が多くありますので、今後、全国状況について調査を実施し交渉などに活かせるようにしていきます。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

加入した組合員、次世代の組合員が率先してそうした取り組みを進め、国鉄世代がサポートする体制もつくり上げる必要があります。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

女性社員が働き続けられる職場、労働条件についても課題が多くありますので、今後、全国状況について調査を実施し交渉などに活かせるようにしていきます。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

加入した組合員、次世代の組合員が率先してそうした取り組みを進め、国鉄世代がサポートする体制もつくり上げる必要があります。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

女性社員が働き続けられる職場、労働条件についても課題が多くありますので、今後、全国状況について調査を実施し交渉などに活かせるようにしていきます。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

安全問題については、安全にかかわる事故等が発生した場合には、速やかに会社に対して事実確認の申入れなどを行なうように、エリア本部と連携しながら取り組みを進めていきたいと思っております。

国労運動は職場運動であり組合員一人一人が 仲間づくりを通して国労運動を強化しよう

大衆行動への参加を次世代の組合員に呼びかけると共に積極的に参加しよう

4つ目として、護憲・平和・民主主義擁護の闘いです。

昨年、実施された衆議院議員選挙では、政治とカネの問題などの批判から衆議院において自公政権は過半数割れとなりました。こうした状況のなかで立憲野党の取り組みについても注目されますが、今夏に実施される参議院議員選挙でも自公政権にノーを突きつける必要があります。

ウクライナ危機やパレスチナ紛争など罪のない市民が犠牲になっている中でも、日本政府の姿勢は軍備拡大や防衛費の増額など平和を求めるとは逆行した動きとなっています。今、求められているのは対話による外交であり即時停戦であると考えています。

昨年、第12回フクシマ学習視察交流会を開催してきましたが、フクシマ・ヒロシマ・ナガサキや沖縄をはじめとした基地問題などを労働組合が取り組む必要性について再度、考えていきます。今年は被爆80年であり、被対協と連携し、取り組みを強化していきたいと考えています。とりわけ、第93回定期全国大会で決定している被対協カンパについて、現職・再雇用全ての組合員のカンパへの協力を再度お願いします。

その他にも様々な、護憲・平和の取り組みが中央・地方において開催されていると思いますので、次世代の組合員への参加の呼びかけなど積極的な参加をお願いします。

鉄道は公共交通として地域において重要な役割を果たしていますが、バスやタクシーと連携しエリアでの公共交通の維持について、自治体・利用者・地域住民との更なる連携が求められます。公共交通について一度崩れると復活することは困難なことから、公共交通を守る立場からライドシェアの問題については反対する立場で連携していきたいと思っております。

本部として今後、国や政党、国会議員要請等を行い、公共交通の位置づけをしっかりと国として考えてもらい、営利事業だから事業者任せではなく、公共交通というのであればしっかりと国としての支援なども求めていくとともに、採算性だけの議論にならないよう求めていきます。

現在、職場ではマルチタスクや自動化などが進められていますが、要員削減も進められていく中で、離職者の増加などで要員不足となっており、残業や休日労働などが蔓延しています。原因は賃金・労働条件、そして将来性への不満や不安だと考えられます。そうした問題について日頃からの世話役活動で声を掴み、会社と交渉し改善が出来るのが労働組合であり、具体的に何をやるのかを議論して行動する必要があります。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

加入した組合員、次世代の組合員が率先してそうした取り組みを進め、国鉄世代がサポートする体制もつくり上げる必要があります。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

JR世代の中央委員から、組合運動についての不安や期待も多く出されました。最後に全ての組合員に訴えたいと思います。

JR発足以降採用の次世代の組合員の皆さん、国労運動に共感し、国労に加入してきています。現在も様々な役割を担って国労運動に取り組みされていますが、国鉄世代が60歳を迎える中において、次世代の役割は大きくなっていきます。国労運動を残すためには、運動の中において傍観者ではなく、まずは自分の得意分野から始め、組合運動を誰かに任せるのではなく、全員で運動をつくっていく必要が一段と求められています。

また国鉄世代の組合員の皆さんは、次世代に引き継ぐことを意識した取り組みをお願いします。組織拡大はゴールではなくスタートです。次世代がしっかりと労働者としての、物の見方と考え方をそれぞれが持つてもらおうことが重要であり、加入者はお客さんではなく、一緒に闘う仲間です。様々な組合運動への参加を呼びかけ、一緒に行動をお願いします。

国労は厳しい状況にあることに変わりありませんが、国労運動は職場運動であり組合員一人一人が仲間づくりを通して国労運動を強化していきましょう。

今、求められているのは対話による外交であり即時停戦であると考えています。

ウクライナ危機やパレスチナ紛争など罪のない市民が犠牲になっている中でも、日本政府の姿勢は軍備拡大や防衛費の増額など平和を求めるとは逆行した動きとなっています。今、求められているのは対話による外交であり即時停戦であると考えています。

昨年、第12回フクシマ学習視察交流会を開催してきましたが、フクシマ・ヒロシマ・ナガサキや沖縄をはじめとした基地問題などを労働組合が取り組む必要性について再度、考えていきます。今年は被爆80年であり、被対協と連携し、取り組みを強化していきたいと考えています。とりわけ、第93回定期全国大会で決定している被対協カンパについて、現職・再雇用全ての組合員のカンパへの協力を再度お願いします。

その他にも様々な、護憲・平和の取り組みが中央・地方において開催されていると思いますので、次世代の組合員への参加の呼びかけなど積極的な参加をお願いします。

鉄道は公共交通として地域において重要な役割を果たしていますが、バスやタクシーと連携しエリアでの公共交通の維持について、自治体・利用者・地域住民との更なる連携が求められます。公共交通について一度崩れると復活することは困難なことから、公共交通を守る立場からライドシェアの問題については反対する立場で連携していきたいと思っております。

本部として今後、国や政党、国会議員要請等を行い、公共交通の位置づけをしっかりと国として考えてもらい、営利事業だから事業者任せではなく、公共交通というのであればしっかりと国としての支援なども求めていくとともに、採算性だけの議論にならないよう求めていきます。

現在、職場ではマルチタスクや自動化などが進められていますが、要員削減も進められていく中で、離職者の増加などで要員不足となっており、残業や休日労働などが蔓延しています。原因は賃金・労働条件、そして将来性への不満や不安だと考えられます。そうした問題について日頃からの世話役活動で声を掴み、会社と交渉し改善が出来るのが労働組合であり、具体的に何をやるのかを議論して行動する必要があります。

また、現在、労働基準法の改悪が進められ危惧しています。この課題については友誼組合なども連携し取り組みなどを行っていきたいと考えています。

組織の多数派を求めて地道ながらも 職場で運動をつくっていく

2つ目には、最重要課題である組織強化・拡大の取り組みです。

第93回大会以降、4名の拡大を勝ち取るものが出来た。あらためて感謝したいと思っております。

現在、JR各社・グループ会社では、離職

質問・要請に対する集約前の書記長答弁

25春闘要求額の決定について

要求額の決定について、消費者物価指数、生活改善、実質賃金、生活改善などの数字と全国の皆さんに協力いただいた賃金・生活実態アンケート調査の結果を踏まえて中央執行委員会の中で判断してきたところです。

地方本部交付金について

地方本部交付金についての発言を頂きました。第93回定期全国大会において、交付金の見直しを決定し、実施をしてきているところですが、地方本部の運動が厳しくなってきたりしているなどの報告がありました。国労は地方本部があっ

組合員資格について

組合員資格の質問については、中央執行委員会の中で議論をしている状況です。

組合員資格について

組合員資格の質問については、中央執行委員会の中で議論をしている状況です。

国土交通省要請行動(その3)

国土交通省が昨年11月15日に取り組んだ国土交通省要請行動で、今回は、四国本部の国交省回答を紹介する。

エリア本部からの国交省要請内容と回答について

国労四国本部から国交省への要請について(「JR四国関係」)



立花浩二委員長(四国)

人口減少が著しい四国に於いて車での移動の比重が大きくなっています。それに伴い高速度道路の延伸が行われていて

今後車での移動が増えること鉄道利用が減少していく可能性が有ります。高速度道路の延伸に伴う旅客減少に対して国としてJR四国に対して何らかの措置を講じていただきたい。

【国労四国要請①】

大都市圏を持たない四国に於いて全国に先駆けての少子高齢化や人口減少に伴い鉄道

【国交省回答①②③】

JR四国は、経営自立に向けて長期経営ビジョンと中期経営計画を策定し、各種施策に取り組んでいるところです。

【国交省回答④】

新幹線ネットワークは、交流の促進、産業発展や観光立国地方創生に重要な役割を果たすとともに、災害時の代替輸送

利用者の減少は避けられない状況です。自助努力だけでは限界があり現在の税制特例措置を延長していただきたい。

国土交通省としては、令和3年に成立した改正国鉄債務等処理法等に基づき、中期経営計画の期間である令和7年度までに1025億円の支援を順次実施しております。

四国経済界やJR四国を初めとして四国に新幹線を導入

第12回国労フクシマ交流・視察学習会に参加して

現地視察に参加して身をもってフクシマを感じて欲しい

本部青年部長 山中和也

今回のフクシマ交流は前回に続いて2回目でしたが、東日本大震災の被災展示を見るといつでもあの日にテレビやインターネットでみた衝撃的な記憶を呼び起こされ、改めて災害に対してどのように行動すべきかを考えさせられます。

前回とは違って今回は被災についてだけでなく、被災の経験から防災や避難についての観点で学習させて頂きました。過去の被災から得た教訓を今後の防災にどのように活かしていくのかを考えさせられ、大切さを改めて感じるものになりました。

高台に設けられた防災公園は、普段の使い勝手から避難時にどう活用するのかを考えられた設計で非常に参考になりました。

また、防災公園を案内し、震災当時のことをお話しして下さった語り部の方は、まさに海岸線にあった自宅で津波被害を受けて奇跡的に生還さ

された方で、その身をもって体験された地震と津波の体験を聞けることがまさに奇跡的であると同時に、「同じような体験をしないために逃げて下さい」という言葉の重みに強く感じるものがありました。

宝鏡寺の伝言館では、世界で唯一の被爆国で、核兵器や放射能汚染の恐ろしさを一番に知っているハズの日本国民が、まさに核の平和利用とアメリカに騙され、またそれに追従するように原子力政策を推し進めていた痕跡を目の当たりにして、改めて原子力発電によって処分される行方も決まっていな高レベル放射性廃棄物を量産し、核兵器転用可能なプルトニウムを生み出していると考えたと恐怖を感じました。



平成探の参加者(前列右から5番目山中青年部長)

また、防災公園を案内し、震災当時のことをお話しして下さった語り部の方は、まさに海岸線にあった自宅で津波被害を受けて奇跡的に生還さ

された方で、その身をもって体験された地震と津波の体験を聞けることがまさに奇跡的であると同時に、「同じような体験をしないために逃げて下さい」という言葉の重みに強く感じるものがありました。

宝鏡寺の伝言館では、世界で唯一の被爆国で、核兵器や放射能汚染の恐ろしさを一番に知っているハズの日本国民が、まさに核の平和利用とアメリカに騙され、またそれに追従するように原子力政策を推し進めていた痕跡を目の当たりにして、改めて原子力発電によって処分される行方も決まっていな高レベル放射性廃棄物を量産し、核兵器転用可能なプルトニウムを生み出していると考えたと恐怖を感じました。

広島・長崎の原爆による被害や第五福竜丸が被災したピクニ環境での水爆実験、福島

第一原子力発電所での炉心溶融事故から日本は何も学ばず、自分たちの都合のいいところだけで原子力政策を推進していると考えたと情けなく感じるばかりでした。

私の故郷である滋賀県も原発銀座と言われる福井県嶺南地方のすぐ南側であり、一度事故や災害が起これば福島やチェルノブイリで起きたことは他人事ではありません。

緊急事態条項を憲法に創設することを断じて許さない

フォーラム平和・人権・環境主催の「民主主義と憲法を考える集会」深夜の戒厳令

あの日、韓国で何がーが建国記念の日の2月11日に東京都千代田区の日本教育会館で開催され、労働者・市民160名が参加した。

幹線鉄道ネットワークの地域の実情に忠じた諸課題についての調査に取り組んでいるところ。基本計画路線及び

昨年12月3日22時30分頃、韓国の尹錫悦大統領は、突然の「非常戒厳令」を宣布した。

今回の講演を受け、私たちが韓国の出来事からくみ取るべきことは、緊急時や非常時に為政者に権力を集中させることの危険性であり、緊急事態条項を憲法に創設することを断じて許してはならないと感じた。

緊急事態条項の創設が、憲法への緊急事態条項の創設が改憲推進会派から主張されている。

今回の韓国の騒動後、一部国会議員からは「韓国で起きることは日本でも起きる。だから緊急事態条項の創設が必要」という声があがっているが、あまりにも本末転倒の主張であると言わざるを得ない。

一方、日本の衆議院憲法審査会では、緊急時や非常時の国会機能の維持を名目に、憲法への緊急事態条項の創設が改憲推進会派から主張されている。

声を上げて反原発行動を起こしていかなくてはならない

本部青年部常任委員 松本康平

今年もフクシマ交流に参加させて頂きました。去年とは異なる場所での開催でしたので、また新たな学習が実施出来ると感じ嬉しく思いました。

初日は津波のみ込まれそうになる体験談を聞きまし

2日目は高校生平和大使の核兵器の廃止や局長達との意見交換など、若い人がこのような活動をしている事を知りました。また、過去にあった東海原発の事故、労働者の健康被害やいかに危険な作業をやらされているかを学ぶ事が

原発事故についての話しでは、改めて東電が如何に愚かな事をしていったのかと知る事ができました。そのせいで「復興が遅れてしまったのではないか、そのせいで「早く家に帰れなかったのではないのか」と感じる方もいるかもしれませ

今年もフクシマ交流に参加させて頂きました。去年とは異なる場所での開催でしたので、また新たな学習が実施出来ると感じ嬉しく思いました。

初日は津波のみ込まれそうになる体験談を聞きまし

2日目は高校生平和大使の核兵器の廃止や局長達との意見交換など、若い人がこのような活動をしている事を知りました。また、過去にあった東海原発の事故、労働者の健康被害やいかに危険な作業をやらされているかを学ぶ事が

原発事故についての話しでは、改めて東電が如何に愚かな事をしていったのかと知る事ができました。そのせいで「復興が遅れてしまったのではないか、そのせいで「早く家に帰れなかったのではないのか」と感じる方もいるかもしれませ

今年もフクシマ交流に参加させて頂きました。去年とは異なる場所での開催でしたので、また新たな学習が実施出来ると感じ嬉しく思いました。

初日は津波のみ込まれそうになる体験談を聞きまし

2日目は高校生平和大使の核兵器の廃止や局長達との意見交換など、若い人がこのような活動をしている事を知りました。また、過去にあった東海原発の事故、労働者の健康被害やいかに危険な作業をやらされているかを学ぶ事が

原発事故についての話しでは、改めて東電が如何に愚かな事をしていったのかと知る事ができました。そのせいで「復興が遅れてしまったのではないか、そのせいで「早く家に帰れなかったのではないのか」と感じる方もいるかもしれませ

がん保険にできることを、もっと。

「生きる」を創るがん保険 WINGS

1 幅広い保障で経済的負担をサポート

治療前の検査から治療後の外見ケアまで幅広い保障でしっかり備えることができます。

2 付帯サービスがアフラックのよりそうが相談サポート(※1) >

アフラックのよりそうが相談サポートがさまざまな悩みの解決をサポート

(※1)アフラックのよりそうが相談サポートはHatch Healthcare株式会社またはHatch Healthcare株式会社の提携先が提供するサービスであり、アフラックの保険契約による保障内容ではありません。サービスの詳細は、アフラックオフィシャルホームページ(https://www.afiac.co.jp/keiyaku/gansoudansupport.html)までご確認ください。

アベニール株式会社
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

生きるためのがん保険Days1 WINGS

項目	内容	金額
精密検査	要精検後精密検査給付金(※2)	検診ごとに1年に1回 2万円
診断	診断給付金	一時金として がん 50万円 上皮内新生物 5万円
	特定診断給付金(※3)	一時金として がん 50万円
	複数回診断給付金	1回につき がん 50万円 上皮内新生物 5万円
入院	入院給付金	1日につき 10,000円
	通院給付金	1日につき 10,000円
治療	治療給付金	受けた月ごと 10万円 ホルモン治療のみの場合 5万円
	特定保険外診療給付金(※3)(※6)	受けた月ごと 50万円
	がんゲノムプロファイル検査給付金(※3)	受けた月ごと 10万円
先遣医療・患者申出原価	がん先進医療・患者申出原価給付金(※3)	自己負担額と同額(上限2,000万円まで)
	がん先進医療・患者申出原価一時金(※3)	一時金として1年に1回 15万円
外見ケア	外見ケア特約 外見ケア給付金(※3)	①腫瘍の手術・手足の切断術 腫瘍の脱毛症状 1回限り10万円 ②各1回ずつ20万円
	特定保険料払込免除(※7)	免除事由に該当したとき以後の保険料はいただきません(保障は継続します)

(※2)所定のがんの検診を受診し、医師の要請検査の判定により精密検査を受けたときにお支払いします。
(※3)上記の新生腫瘍は、全腫瘍の対象です。
(※4)所定の年齢まで10年ごとに更新が出来ます。
(※5)治療給付金(がん・治療保障特約)は、保険期間10年をお選びいただくことも出来ます。
(※6)がんゲノムプロファイル検査は、がんゲノム検査所(がんゲノム検査)に依頼し、がんゲノム検査結果に基づきお支払いします。
(※7)がん先進医療・患者申出原価給付金は、がん先進医療・患者申出原価給付金の対象となる先進医療を受診したときにお支払いします。また、がん先進医療・患者申出原価給付金は、がん先進医療・患者申出原価給付金の対象となる先進医療を受診したときにお支払いします。更新後の保険料は更新時の年齢・保険料率によって決まります。●ご希望により、記載以外の給付金額の設定などが出来ます。●遺族(総括)後は原則料率の変更となります。●商品の詳細は付いたプリント(契約概要)などをご確認ください。